

## 第2 女性・若者・高齢者等の人材力の強化

全ての人材が能力を高め、その能力を存分に発揮できるよう、円滑な転職の支援、女性・若者・高齢者・障害者等の活躍推進、労働市場インフラの戦略的強化、外国人材の活用などにより人材力の強化を図る。

### 1 女性の活躍推進

246億円(180億円)

#### (1) 女性の活躍推進のための積極的取組の推進【一部新規】(一部推進枠)

15億円(8.4億円)

「202030」(指導的地位に占める女性の割合を2020年までに30%とする)の達成に向け、地域における企業現場の取組を強力に支援・推進する枠組みを構築する。

また、女性の登用状況等に関する企業情報の総合データベース化を図り、女性の活躍推進に積極的な企業に対する求職が増えるよう環境整備を図る。

企業における女性活躍推進の取組を後押しするためのインセンティブとして、①女性活躍の現状に関する実態把握・情報開示を行うとともに、②課題抽出と原因分析を行った上で課題達成に向けた目標を定め、行動計画の策定・公表を行い、取組を実施した民間事業主に助成金を支給する。

#### (2) 女性のライフステージに対応した活躍支援【一部新規】 127億円(85億円)

子育て等により離職した女性の再就職を支援するため、託児付き再就職支援セミナーを拡充するとともに、マザーズハローワーク事業について、出張相談の充実や出張セミナーの実施、求職者等に対する情報発信機能の強化などの充実を図る。

また、実習と講義を組み合わせた訓練コースや、育児との両立に配慮した短時間訓練コースを実施するほか、ものづくり分野における女性の就業を促進するため、女性向け訓練コースの開発等を行う。

さらに、キャリア形成促進助成金及びキャリアアップ助成金によって、育児休業中・復職後・再就職後の能力アップのための訓練を実施する事業主等への助成を行う。

#### (3) 仕事と子育ての両立支援【一部新規】

97億円(87億円)

労働者の円滑な育休取得・職場復帰を図るため、育休復帰支援プランの策定支援、期間雇用者の育児休業取得を促進するため、中小企業団体等で活動する育休復帰プランナーの養成を目的とした研修内容の充実、育児休業中の代替要員の確保を行う事業主のコスト負担の軽減等を目的とした両立支援等助成金の拡充などにより労働者の円滑な育休取得・職場復帰を図る。

また、男性の育児参加を促進するため、「イクボスアワード」の実施等イクメンプロジェクトを推進する。

さらに、育児休業の取得促進を図るため、事業主が、育児休業を取得した労働者に対し、育児休業給付金（67%）に上乘せする経済的支援を行った場合、一部助成を行う。

**(4)「子育て支援員(仮称)」研修制度の創設【新規】（再掲・26ページ参照）**

**6.5億円**

**2 若者の活躍推進・正社員雇用の拡大**

**716億円(528億円)**

**(1)若者の活躍推進**

**353億円(230億円)**

**①総合的かつ体系的な若者雇用対策の充実に向けた法的整備【新規】 19百万円**

若者が将来の産業及び社会を担う者としてその能力を有効に発揮できるよう、社会全体が責任をもって若者雇用対策に取り組む体制について法的整備を行い、着実に実施する。

**②新卒者等の職業意識の醸成・就職支援の強化【一部新規】 109億円(99億円)**

「若者応援企業宣言」事業の更なる普及・活用促進を図るため、若者の採用・育成に取り組み、一定の要件を満たした若者応援企業を「若者育成認定企業（仮称）」として認定し、重点的なマッチングや助成措置等を講ずるとともに、新卒応援ハローワーク等における新卒者等に対する就職支援の強化を図る。

また、中退者、未就職卒業者に対して、関係機関と連携を図りつつ、就職支援情報等を確実に届ける等の支援を行う。

さらに、若者の非正規雇用割合や早期離職率が高い業種について、業界ごとの多様な若者の活用状況や雇用管理上の課題を踏まえつつ、コンサルティング等を新たに実施することにより、企業の自主的な雇用管理改善による「魅力ある職場づくり」の取組を推進する。

**③フリーター・ニート等の安定雇用への支援・職業的自立への支援(一部推進枠)**

**95億円(43億円)**

フリーター等の現状について、学校段階から若者に周知し、若者の安定就労への意識喚起を図るとともに、わかものハローワークにおけるキャリア・コンサルティング機能を強化する。

また、「地域若者サポートステーション」（サポステ）について、ニート支援の拠点としてハローワークとの連携や職場体験の充実に図るとともに、サポステの支援を受けて就職した者に対する職場定着支援を全国展開する等、より効率的・効果的に事業を実施できるよう抜本的な強化を図る。

**④若者の「使い捨て」が疑われる企業等への対応策の充実強化 18億円(18億円)**

夜間・休日に労働基準法等に関して無料で電話相談を受け付ける、常設の労働条件相談ダイヤルの設置等により相談体制を強化する。

また、厚生労働省ホームページにおける労働基準法等の基礎知識・相談窓口をまとめた労働条件相談ポータルサイトの設置や大学・高校等でのセミナーを全国で開催することにより、労働関係法令等の情報発信を行う。

**⑤将来を担う人材育成支援【一部新規】 142億円(71億円)**

フリーター等も含め若者へのものづくりの魅力発信を強化（「目指せマイスター」プロジェクトの拡充）するとともに、若者を重点対象として技能検定の積極的活用促進を図る等、技能検定の活用等に向けた総合的な取組（「技能検定集中強化プロジェクト（仮称）」）を推進する。

また、若者への技能継承を行うための訓練を行う事業主等に対する助成の拡充や、ものづくり分野において事業主が地域の事業主団体等と連携して行う訓練に対する助成制度を創設する。あわせて、就職活動に必要な社会的スキルが乏しい学生等に対する職業訓練機会の拡充を図る。

**(2)「正社員実現加速プロジェクト」の推進 346億円(282億円)**

**①総合的かつ体系的な若者雇用対策の充実に向けた法的整備【新規】(再掲・31ページ参照) 19百万円**

**②非正規雇用労働者の正社員転換や処遇改善に取り組む事業主への支援の拡充 296億円(238億円)**

「勤務地・職務限定正社員」制度を新たに導入する企業に対する助成を行うほか、派遣労働者の正社員転換や非正規雇用労働者の賃金テーブルの改善を促進するためキャリアアップ助成金を拡充する。

また、学卒未就職者、フリーター、ニート等について、正社員就職の早期実現を図るため、トライアル雇用奨励金等による支援を強化する。

**③非正規雇用労働者の能力開発・育成支援 49億円(44億円)**

非正規雇用労働者の就業経験等に応じた公共職業訓練の実施や、成長分野で求められる人材育成を推進するとともに、非正規雇用労働者の人材育成の更なる支援のため、キャリアアップ助成金を拡充する。

**(3)非正規雇用労働者の雇用の安定と処遇の改善 370億円(301億円)**

**①非正規雇用労働者の正社員転換や処遇改善に取り組む事業主への支援の拡充(再掲・32ページ参照) 296億円(238億円)**

②非正規雇用労働者の能力開発・育成支援(再掲・32ページ参照) 49億円(44億円)

③労働者派遣制度の見直しの着実な実施等 15億円(9.2億円)

労働者派遣制度の見直しについて、労働政策審議会建議を踏まえ、必要な法制上の措置を講ずるとともに、その円滑かつ着実な実施に向けた対応を行う。

また、特に小規模事業所を中心として一定期間のみの不安定な雇用形態の職業紹介が多い有料職業紹介事業者が、より安定的な雇用形態の職業紹介ができるように関係団体への委託による事業運営方法の改善等を推進する。

④「多様な正社員」の普及・拡大 6.1億円(6.6億円)

いわゆる正社員のワーク・ライフ・バランスの実現や、非正規雇用労働者のキャリアアップを促進するため、職務や勤務地等を限定した多様な正社員の普及・拡大を図る。

⑤中小企業等への無期転換ルールの普及 50百万円(24百万円)

平成25年4月に施行された改正労働契約法に基づく有期労働契約の無期労働契約への転換ルールについて、中小企業等への普及を図るため、その周知方策や事業者支援の抜本的拡充を図る。

⑥パートタイム労働者対策の推進 8.1億円(8億円)

パートタイム労働者の均等・均衡待遇の確保等を推進するため、改正パートタイム労働法の周知、指導等により、改正法の着実な履行確保を図るとともに、パートタイム労働者の均等・均衡待遇の確保に向けた事業主の取組を支援し、あわせてパートタイム労働者のキャリアアップ支援等を行う。

### 3 高齢者・障害者等の活躍推進

399億円(383億円)

(1) 高齢者の活躍推進(「シニア活躍応援プラン(仮称)」の推進)

253億円(256億円)

①「生涯現役社会」の実現に向けた企業への支援策の充実 35億円(86億円)

65歳を過ぎても働くことができるような企業の普及促進に向けた支援を強化するとともに、業界団体における生涯現役雇用制度導入マニュアルの作成など、生涯現役社会の実現に向けた社会的な機運の醸成を図る。

②高齢者の再就職支援の充実 101億円(77億円)

高齢者が年齢にかかわらず安心して再就職支援を受けることができるよう、全

国の主要なハローワークで職業生活の再設計に関する支援や就労支援チームによる就労支援を行うとともに、技能講習を実施するなど、再就職支援の充実を図る。

- ③高年齢者が地域で働ける場や社会を支える活動ができる場の拡大 117億円(94億円)  
育児支援等の分野など現役世代の支援となるような分野を中心に、シルバー人材センターの活動範囲を拡充する。

## (2) 専門的知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法(案)の円滑な施行【新規】 2億円

高度専門知識等を有する者や定年後の高齢者に係る無期転換ルールの特例を定めた「専門的知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法案」が成立した場合には、事業主等に対する法内容の周知や円滑な計画認定を行うための体制整備を図る。

## (3) 障害者等の就労促進 144億円(127億円)

- ①障害特性に応じた就労支援の推進等 71億円(62億円)

ハローワークにおける精神障害者、発達障害者や難病患者に対するそれぞれの特性に応じた就職支援体制の充実を図るとともに、難病のある人を雇用し、適切な雇用管理等を行った事業主に対する支援の拡充を図る。

また、がん患者等の長期にわたる治療が必要な疾病を抱えた求職者に対する就労支援モデル事業の拡充を図る。

- ②地域就労支援力の強化による職場定着の推進 79億円(68億円)

障害者就業・生活支援センターを増設するとともに、新たに配置する経験豊富なジョブコーチによる定着支援を強化するほか、職場適応・定着等に取り組む事業主への支援を拡充する。

- ③中小企業に重点を置いた支援策の実施 19億円(13億円)

障害者を初めて雇用する中小企業に対する支援やハローワークによる中小企業を主な対象とした就職面接会を実施することにより、効果的なマッチングを図る。

## 4 労働市場インフラの戦略的強化

560億円(389億円)

- (1) 職業能力の「見える化」等を通じた人的資本の質の向上 96億円(26億円)

- ①業界共通の「ものさし」としての職業能力評価制度の構築等 3.1億円(1.5億円)

業界共通の「ものさし」としての職業能力評価制度を構築するため、サービス分野等を対象に業界検定のモデルの拡大を図るとともに、教育訓練と共通の目標を設

定し、一体的に開発・運用する等、業界検定の計画的な整備を推進する。

**②産業界のニーズに合った職業訓練のベストミックスの推進【一部新規】(一部再掲・32ページ参照) 36億円(2.2億円)**

地域の人材ニーズを踏まえ、国と県の一体的計画に基づき、公的職業訓練の枠組みでは対応できない新たな人材育成プログラムの開発・実施に係る支援を行うとともに、産学官による地域コンソーシアム(協働作業体)を構築し、就職可能性をより高める民間訓練カリキュラムを開発する事業の拡充等を行う。

**③個人主導のキャリア形成の支援【一部新規】 58億円(22億円)**

ジョブ・カードの抜本的な見直しを行うとともに、職業能力評価、キャリア・コンサルティング及び見直し後のジョブ・カードを活用したキャリア形成の仕組みを導入・実施した事業主等に対する助成制度の創設等を行う。

**(2)労働市場全体としてのマッチング機能の強化 464億円(363億円)**

**①失業なき労働移動の実現 395億円(330億円)**

労働移動支援助成金の拡充や産業雇用安定センターの機能強化により、離職を余儀なくされた労働者の早期再就職を促進する。

**②民間人材ビジネスの適切な評価と積極的な活用 28億円(6.4億円)**

優良な職業紹介事業者や労働者派遣事業者の認定を推進することにより、健全な事業者の育成を推進する。

また、民間事業者を活用して、わかものハローワークにおけるキャリア・コンサルティング機能及び訓練受講を希望する者に対する訓練前のキャリア・コンサルティング機能を強化する。

**③労働市場全体としてのマッチング機能の強化 21億円(13億円)**

ハローワークの保有する求職情報を、民間職業紹介事業者や地方自治体に対して提供するための仕組みの構築など、必要な措置を講ずる。

**④労働者派遣制度の見直しの着実な実施等(再掲・33ページ参照) 15億円(9.2億円)**

**⑤雇用労働相談センターの設置 5億円(5億円)**

国家戦略特別区域内に設置する雇用労働相談センターについて、新規開業直後の企業、グローバル企業等に対する相談等の援助を的確に実施することにより、個別労働紛争の未然防止を図る。

## 5 外国人材の活用・国際協力

38億円(20億円)

### (1)外国人材の活用

20億円(20億円)

地元企業への就職支援と広域的な就職支援の両面から、留学生に対する就職支援体制の強化を図るとともに、在留資格上我が国での活動に制限のない定住外国人に対する成長産業や人手不足産業とのマッチングの促進を図る。

### (2)技能実習制度の抜本的な見直し【新規】

18億円

技能移転を通じた国際貢献という制度趣旨を徹底するため、新たな法律に基づく制度管理運用機関の設置など制度の適正化を図るとともに、対象職種の拡大などの見直しを行う。

## 6 重層的なセーフティネットの構築

1,704億円(1,734億円)

### (1)雇用保険制度、求職者支援制度によるセーフティネットの確保

1,632億円(1,659億円)

国庫負担金の本則（雇用保険制度 1/4、求職者支援制度 1/2）復帰については、雇用保険法附則の規定に基づき検討する。

※雇用保険制度の失業等給付費として1兆8,215億円（1兆7,562億円）を計上。

※求職者支援制度の職業訓練受講給付金等として420億円（450億円）を計上。

### (2)生活保護受給者等の生活困窮者に対する就労支援の推進など

72億円(75億円)

#### ①生活保護受給者等の生活困窮者に対する就労支援の推進等

66億円(72億円)

生活保護受給者等の生活困窮者の就労による自立を促進するため、地方自治体等に設置するハローワークの常設窓口を増設（150箇所→180箇所）するなど、ハローワークと地方自治体が一体となった就労支援を推進する。

#### ②刑務所出所者などに対する就労支援の充実（一部推進枠）

6.3億円(2.6億円)

再犯防止対策の観点からも重要な刑務所出所者等の就労支援について、ハローワークと刑務所・保護観察所等が連携して実施する「刑務所出所者等就労支援事業」の拡充を行う。